



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9605 URL http://www.toei.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)多田 憲之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)和田 耕一 (TEL)03(3535)4641
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	32,712	7.0	5,896	12.8	6,954	5.2	2,682	△21.2
30年3月期第1四半期	30,578	7.7	5,224	60.7	6,610	52.7	3,403	47.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 8,177百万円(31.3%) 30年3月期第1四半期 6,227百万円(317.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	212.54	—
30年3月期第1四半期	269.54	—

平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	279,742	202,538	58.2
30年3月期	273,294	196,039	57.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期162,742百万円 30年3月期157,414百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.00	—	40.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期 期末配当40円00銭には、特別配当10円00銭が含まれております。

平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当額は、70円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	△0.0	9,650	1.9	10,900	△7.7	4,800	△21.6	380.29
通期	121,800	△2.0	17,200	△1.5	19,700	△7.9	8,800	△17.8	697.20

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	14,768,909株	30年3月期	14,768,909株
31年3月期1Q	2,147,101株	30年3月期	2,147,023株
31年3月期1Q	12,621,859株	30年3月期1Q	12,626,555株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調のなかで推移したものの、海外経済の不確実性等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業におきましては、映像4部門（映画事業・ビデオ事業・テレビ事業・コンテンツ事業）の連携強化や興行関連事業・催事関連事業の積極展開等によって収益の拡大をはかるとともに、観光不動産事業・建築内装事業の各部門におきましても堅実な営業施策の遂行に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は327億1千2百万円(前年同四半期比7.0%増)、経常利益は69億5千4百万円(前年同四半期比5.2%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億8千2百万円(前年同四半期比21.2%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 映像関連事業

映画事業では、提携製作作品等11本を配給し、「孤狼の血」「終わった人」が堅調に推移いたしました。また、前連結会計年度における公開作品のうち「北の桜守」（3月10日公開）及び「映画 プリキュアスーパースターズ！」（3月17日公開）も堅調に稼働いたしました。

ビデオ事業では、主力の劇場用映画のDVD・ブルーレイディスク作品に加えて、テレビ映画のDVD・ブルーレイディスク作品を販売いたしました。

テレビ事業では、「特捜9」「警視庁・捜査一課長」等を制作して作品内容の充実と受注本数の確保に努め、また、キャラクターの商品化権営業も好調に推移しました。

コンテンツ事業では、劇場用映画等の地上波・BS・CS放映権及びビデオ化権の販売に加え、VOD（ビデオ・オン・デマンド）事業者向けのコンテンツ販売等を行いました。アニメ関連では、中国向け大口映像配信権の販売本数が増加したことや、北米向け映像配信権の販売が好調だったのに加えて、国内外で「ドラゴンボール」シリーズのゲーム化権販売が好稼働しました。

以上により、当セグメントの売上高は226億6千1百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業利益は52億3千万円（前年同四半期比20.8%増）となりました。

② 興行関連事業

映画興行業では、(株)ティ・ジョイ運営のシネコンが好調に稼働し、205スクリーン体制（東映(株)直営館4スクリーン含む）で展開しております。

以上により、当セグメントの売上高は50億1千5百万円(前年同四半期比2.5%減)、営業利益は3億3千4百万円(前年同四半期比34.1%減)となりました。

③ 催事関連事業

催事業業では「カナヘイのゆるっとタウン」や「ムーミンパペットアニメーション展」、人気キャラクターショーなど各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売など積極的な営業活動を展開いたしました。また、東映太秦映画村は引き続き堅調に推移しました。

以上により、当セグメントの売上高は18億8千万円(前年同四半期比12.8%減)、営業利益は3億5千5百万円(前年同四半期比3.2%減)となりました。

④ 観光不動産事業

不動産賃貸業では、「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「新宿三丁目イーストビル」「広島東映プラザ」等の賃貸施設が稼働いたしました。ホテル業においては、インバウンド需要の拡大に伴い、建設ラッシュが続く、業界環境は回復基調で推移するなか、各ホテルとも収益の確保に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

以上により、当セグメントの売上高は15億6千7百万円(前年同四半期比2.9%増)、営業利益は7億1千1百万円(前年同四半期比9.4%増)となりました。

⑤ 建築内装事業

建築内装事業では、公共投資を中心に底堅く推移しており、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に回復基調を維持するなど、中期的にも建設需要は堅調に推移することが予想されます。しかしその反面、建設技能者・技術者の不足や建設コストの上昇等により、依然として予断を許さない経営環境が続いており、楽観は出来ない状況です。このような状況であります。従来のお客様の確保及び新規顧客の獲得に懸命の営業活動を展開いたしました。

以上により、当セグメントの売上高は15億8千7百万円(前年同四半期比57.0%増)、営業利益は0百万円(前年同四半期比97.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第1四半期連結会計期間における総資産は、2,797億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億4千7百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が29億2千万円、投資有価証券が48億3千7百万円増加し、流動資産のその他が14億6千3百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間における負債の部は、772億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千1百万円減少しました。これは主に、短期借入金が14億7千5百万円、流動負債のその他が16億7千2百万円増加し、支払手形及び買掛金が13億6千5百万円、未払法人税等が11億3千6百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間における純資産の部は、2,025億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億9千9百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が21億6千7百万円、その他有価証券評価差額金が32億4千6百万円、非支配株主持分が11億7千万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成30年8月9日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました通り変更しております。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,504	51,425
受取手形及び売掛金	17,753	18,787
商品及び製品	1,101	930
仕掛品	5,884	7,106
原材料及び貯蔵品	538	386
その他	4,339	2,875
貸倒引当金	△117	△110
流動資産合計	78,004	81,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,889	39,526
土地	46,901	46,901
その他（純額）	3,670	3,687
有形固定資産合計	90,461	90,115
無形固定資産	1,173	1,127
投資その他の資産		
投資有価証券	88,795	93,632
その他	15,622	14,243
貸倒引当金	△762	△779
投資その他の資産合計	103,655	107,096
固定資産合計	195,290	198,339
資産合計	273,294	279,742
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,892	20,527
短期借入金	200	1,675
1年内返済予定の長期借入金	4,001	3,971
未払法人税等	3,118	1,981
賞与引当金	1,014	430
その他	10,397	12,070
流動負債合計	40,625	40,656
固定負債		
長期借入金	11,662	11,204
役員退職慰労引当金	1,152	1,147
退職給付に係る負債	6,279	6,280
その他	17,536	17,914
固定負債合計	36,629	36,546
負債合計	77,255	77,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	22,163	22,163
利益剰余金	109,004	111,171
自己株式	△7,508	△7,509
株主資本合計	135,366	137,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,221	16,468
繰延ヘッジ損益	100	153
土地再評価差額金	9,573	9,573
為替換算調整勘定	4	△170
退職給付に係る調整累計額	△853	△815
その他の包括利益累計額合計	22,047	25,209
非支配株主持分	38,625	39,796
純資産合計	196,039	202,538
負債純資産合計	273,294	279,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	30,578	32,712
売上原価	18,921	19,613
売上総利益	11,656	13,099
販売費及び一般管理費	6,431	7,202
営業利益	5,224	5,896
営業外収益		
受取配当金	500	573
持分法による投資利益	856	337
その他	92	172
営業外収益合計	1,449	1,084
営業外費用		
支払利息	51	25
その他	12	1
営業外費用合計	64	26
経常利益	6,610	6,954
特別利益		
投資有価証券売却益	214	-
特別利益合計	214	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	6,824	6,953
法人税、住民税及び事業税	1,205	1,684
法人税等調整額	542	375
法人税等合計	1,747	2,059
四半期純利益	5,077	4,894
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,673	2,211
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,403	2,682

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	5,077	4,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,258	2,881
繰延ヘッジ損益	1	56
為替換算調整勘定	△221	△387
退職給付に係る調整額	3	20
持分法適用会社に対する持分相当額	107	711
その他の包括利益合計	1,150	3,283
四半期包括利益	6,227	8,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,547	5,845
非支配株主に係る四半期包括利益	1,680	2,332

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	20,741	5,144	2,157	1,524	1,011	30,578	—	30,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	286	36	122	232	23	702	△702	—
計	21,028	5,181	2,279	1,756	1,034	31,280	△702	30,578
セグメント利益	4,328	507	367	650	39	5,893	△668	5,224

(注) 1 セグメント利益の調整額△668百万円には、セグメント間取引消去△21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△647百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	22,661	5,015	1,880	1,567	1,587	32,712	—	32,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	383	42	127	228	3	785	△785	—
計	23,045	5,057	2,008	1,796	1,590	33,498	△785	32,712
セグメント利益	5,230	334	355	711	0	6,633	△737	5,896

(注) 1 セグメント利益の調整額△737百万円には、セグメント間取引消去△32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△704百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。